

2007年3月期 決算概要

2007年5月25日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 山本 真一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 吉川 正一郎 TEL(03)5744-0320

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 2007年3月期の業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 3月期	50,467	11.5	2,044	-	1,598	-
2006年 3月期	45,278	19.6	764	-	441	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年 3月期	3,997 46	-	12.8	53.6	26.3
2006年 3月期	1,102 97	-	3.7	52.3	30.3

(参考)持分法投資損益 2007年3月期 - 百万円 2006年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年 3月期	67,468	13,320	19.7	33,301	55
2006年 3月期	56,103	11,709	20.9	29,274	98

(参考)自己資本 2007年3月期 13,320百万円 2006年3月期 11,709百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年 3月期	9,242	6,030	-	6,740
2006年 3月期	8,784	11,350	-	3,528

2. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 2007年3月期 400,000株 2006年3月期 400,000株
期末自己株式数 2007年3月期 - 株 2006年3月期 - 株

2006年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度	2005年度 (第8期)	2006年度 (第9期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)	44,999 (44,999)	50,112 (50,112)	5,113 (5,113)	11.4% (11.4)
保険引受収益 (うち正味収入保険料)	45,298 (45,278)	50,495 (50,467)	5,196 (5,188)	11.5 (11.5)
保険引受費用 (うち正味支払保険金)	33,477 (21,124)	36,465 (24,151)	2,988 (3,027)	8.9 (14.3)
(うち損害調査費)	(2,535)	(2,894)	(358)	(14.1)
(うち諸手数料及び集金費)	(780)	(865)	(84)	(10.9)
資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)	349 (298)	464 (442)	115 (143)	33.1 (48.2)
(うち有価証券売却益)	(70)	(50)	(20)	(28.6)
資産運用費用 (うち有価証券売却損)	8 (7)	3 (3)	5 (4)	61.4 (57.3)
営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	12,966 (12,928)	12,458 (12,418)	507 (510)	3.9 (3.9)
その他経常損益	39	11	28	71.3
経常利益(は経常損失) (保険引受利益(は保険引受損失))	764 (1,108)	2,044 (1,610)	2,808 (2,718)	- (-)
特別利益	-	-	-	-
特別損失	35	10	24	70.5
特別損益	35	10	24	-
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	799	2,034	2,833	-
法人税及び住民税	166	1,179	1,013	608.8
法人税等調整額	524	744	219	-
当期純利益 (は当期純損失)	441	1,598	2,040	-
前期繰越利益 (は前期繰越損失)	27,934	-	-	-
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	28,376	-	-	-
諸比率			/	/
正味損害率	52.3%	53.6%		
正味事業費率	30.3%	26.3%		
運用資産利回り(インカム利回り)	0.71%	0.86%		
資産運用利回り(実現利回り)	0.86%	0.96%		

(参考) 時価総合利回り：2005年度は1.10%、2006年度は0.99%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
 - ・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価差額
- * 税効果控除前の金額による

元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種 目	2005年度（第8期）			2006年度（第9期）		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	279	171.2 %	0.6 %	174	37.6 %	0.3 %
海 上	-	-	-	-	-	-
傷 害	4,681	56.6	10.4	5,812	24.2	11.6
自 動 車	40,039	16.5	89.0	44,126	10.2	88.1
自 賠 責	-	-	-	-	-	-
合 計	44,999	20.1	100.0	50,112	11.4	100.0

正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種 目	2005年度（第8期）			2006年度（第9期）		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	21	385.1 %	0.0 %	12	42.7 %	0.0 %
海 上	38	72.2	0.1	43	14.6	0.1
傷 害	4,827	54.2	10.7	5,947	23.2	11.8
自 動 車	39,858	16.5	88.0	43,931	10.2	87.0
自 賠 責	533	13.7	1.2	532	0.2	1.1
合 計	45,278	19.6	100.0	50,467	11.5	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種 目	2005年度（第8期）			2006年度（第9期）		
	金 額	増加率	正味 損害率	金 額	増加率	正味 損害率
火 災	0	- %	22.3 %	0	446.7 %	45.8 %
海 上	5	46.1	13.6	21	317.9	49.6
傷 害	724	69.5	17.1	928	28.2	17.5
自 動 車	20,073	19.5	56.5	22,802	13.6	58.2
自 賠 責	321	43.2	60.2	399	24.2	74.9
合 計	21,124	21.0	52.3	24,151	14.3	53.6

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 期 (2006年3月31日現在)		第 9 期 (2007年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金	1,470	2.62	1,977	2.93	506
現 金	(0)		(0)		
預 貯 金	(1,470)		(1,976)		
コ ー ル ロ ー ン	-	-	1,400	2.08	1,400
有 価 証 券	44,067	78.55	51,155	75.82	7,088
国 債	(1,294)		(1,712)		
地 方 債	(29,163)		(37,088)		
社 債	(9,937)		(8,081)		
外 国 証 券	(1,614)		(909)		
そ の 他 の 証 券	(2,058)		(3,363)		
不 動 産 及 び 動 産	152	0.27	-	-	152
建 物	(111)		(-)		
動 産	(41)		(-)		
有 形 固 定 資 産	-	-	165	0.24	165
建 物	(-)		(128)		
その他の有形固定資産	(-)		(36)		
無 形 固 定 資 産	-	-	2,119	3.14	2,119
ソ フ ト ウ ェ ア	(-)		(1,246)		
ソフトウェア仮勘定	(-)		(838)		
その他の無形固定資産	(-)		(34)		
そ の 他 資 産	8,228	14.67	7,728	11.46	499
未 収 保 険 料	(996)		(914)		
再 保 険 貸	(75)		(176)		
外 国 再 保 険 貸	(8)		(8)		
未 収 金	(4,061)		(4,664)		
未 収 収 益	(128)		(146)		
預 託 金	(20)		(36)		
地 震 保 険 預 託 金	(9)		(14)		
仮 払 金	(1,346)		(1,768)		
ソ フ ト ウ ェ ア	(1,540)		(-)		
そ の 他 の 資 産	(42)		(-)		
繰 延 税 金 資 産	2,184	3.89	2,922	4.33	737
資 産 の 部 合 計	56,103	100.00	67,468	100.00	11,364

(単位：百万円)

科 目	第 8 期 (2006年3月31日現在)		第 9 期 (2007年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	39,786	70.92	48,340	71.65	8,553
支 払 備 金	(10,001)		(12,236)		
責 任 準 備 金	(29,785)		(36,104)		
そ の 他 負 債	3,900	6.95	4,888	7.25	988
再 保 険 借	(176)		(172)		
外 国 再 保 険 借	(31)		(1)		
未 払 法 人 税 等	(156)		(156)		
預 り 金	(3)		(4)		
未 払 金	(1,373)		(2,388)		
仮 受 金	(2,159)		(2,165)		
退 職 給 付 引 当 金	305	0.54	378	0.56	72
賞 与 引 当 金	384	0.69	514	0.76	130
特 別 法 上 の 準 備 金	15	0.03	25	0.04	10
価 格 変 動 準 備 金	(15)		(25)		
負 債 の 部 合 計	44,393	79.13	54,147	80.26	9,754
(資 本 の 部)					
資 本 金	20,000	35.65	-	-	-
資 本 剰 余 金	20,000	35.65	-	-	-
資 本 準 備 金	(20,000)		(-)		
利 益 剰 余 金	28,376	50.58	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	(28,376)		(-)		
(当 期 純 利 益)	((441))		((-))		
株 式 等 評 価 差 額 金	86	0.15	-	-	-
資 本 の 部 合 計	11,709	20.87	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	56,103	100.00	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	-	-	20,000	29.64	-
資 本 剰 余 金	-	-	20,000	29.64	-
資 本 準 備 金	(-)		(20,000)		
利 益 剰 余 金	-	-	26,777	39.69	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	(-)		(26,777)		
繰 越 利 益 剰 余 金	(-)		(26,777)		
株 主 資 本 合 計	-	-	13,222	19.60	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(-)		(97)		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	97	0.14	-
純 資 産 の 部 合 計	-	-	13,320	19.74	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	-	67,468	100.00	-

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。
上記のほか、役員の退職金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額27百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する額は、13,320百万円であります。
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の保険業法施行規則により作成しております。
12. 当事業年度から保険業法施行規則の改正等により以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前事業年度において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当事業年度から「有形固定資産」として表示しております。
 - (2) 前事業年度において、「その他資産」に掲記されていたソフトウェア等を、当事業年度から「無形固定資産」として表示しております。
 - (3) 前事業年度において、「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分表示しております。
 - (4) 前事業年度において、「株式等評価差額金」と掲記されていたものは、当事業年度から「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - (5) 前事業年度において、「価格変動準備金」と掲記されていたものは、当事業年度から「特別法上の準備金」の内訳として表示しております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額は175百万円であります。

14. 親会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は1,181百万円であります。

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	365 百万円
未認識数理計算上の差異	14 百万円
退職給付引当金	351 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.3%
数理計算上の差異の処理年数	10年

16. 繰延税金資産の総額は3,613百万円、繰延税金負債の総額は55百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は635百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金2,474百万円、税務上の繰越欠損金345百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金55百万円であります。

17. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	12,679 百万円
同上にかかる出再支払備金	599 百万円
差引(イ)	12,080 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	155 百万円
計(イ+口)	12,236 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	28,874 百万円
同上にかかる出再責任準備金	616 百万円
差引(イ)	28,258 百万円
その他の責任準備金(口)	7,845 百万円
計(イ+口)	36,104 百万円

18. 1株当たりの純資産額は、33,301円55銭であります。

算定上の基礎である純資産額は13,320百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目 期 別	第 8 期	第 9 期	比較増減
	〔自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日〕	〔自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日〕	
経常収益	45,703	51,020	5,317
保険引受収益	45,298	50,495	5,196
正味収入保険料	(45,278)	(50,467)	(5,188)
積立保険料等運用益	(20)	(28)	(7)
資産運用収益	349	464	115
利息及び配当金収入	(298)	(442)	(143)
有価証券売却益	(70)	(50)	(20)
積立保険料等運用益振替	(20)	(28)	(7)
その他経常収益	55	60	4
経常費用	46,467	48,975	2,508
保険引受費用	33,477	36,465	2,988
正味支払保険金	(21,124)	(24,151)	(3,027)
損害調査費	(2,535)	(2,894)	(358)
諸手数料及び集金費	(780)	(865)	(84)
支払備金繰入額	(2,345)	(2,235)	(110)
責任準備金繰入額	(6,691)	(6,318)	(372)
その他保険引受費用	(0)	-	(0)
資産運用費用	8	3	5
有価証券売却損	(7)	(3)	(4)
有価証券償還損	(0)	-	(0)
営業費及び一般管理費	12,966	12,458	507
その他経常費用	15	48	32
経常利益 (は経常損失)	764	2,044	2,808
特別利益	-	-	-
特別損失	35	10	24
不動産動産処分損	(4)	-	(4)
固定資産処分損	-	0	0
価格変動準備金繰入額	(8)	-	(8)
特別法上の準備金繰入額	-	10	10
価格変動準備金	((-))	((10))	((10))
その他特別損失	(21)	-	(21)
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	799	2,034	2,833
法人税及び住民税	166	1,179	1,013
法人税等調整額	524	744	219
当期純利益 (は当期純損失)	441	1,598	2,040
前期繰越利益 (は前期繰越損失)	27,934	-	-
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	28,376	-	-

(損益計算書の注記)

1 . 会社計算規則の施行に伴い、前事業年度において「価格変動準備金繰入額」として表示していたものは、当事業年度から「特別法上の準備金繰入額」の内訳として表示しております。

2 . 親会社との取引による収益総額は13百万円、費用総額は46百万円であります。

3 . (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	51,333 百万円
支払再保険料	865 百万円
差引	50,467 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	24,499 百万円
回収再保険金	348 百万円
差引	24,151 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,129 百万円
出再保険手数料	263 百万円
差引	865 百万円

(4) 支払備金繰入額 (は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、 (口) に掲げる保険を除く)	2,361 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	146 百万円
差引 (イ)	2,214 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (口)	20 百万円
計 (イ + 口)	2,235 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	4,685 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	122 百万円
差引 (イ)	4,562 百万円
その他の責任準備金繰入額 (口)	1,755 百万円
計 (イ + 口)	6,318 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
コールローン利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	440 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	442 百万円

4 . 1 株当たりの当期純利益は、3,997円46銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1,598百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。
また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

5 . 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は81百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	74 百万円
利息費用	3 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2 百万円
計	81 百万円

6 . 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は21.4%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少 15.2%であります。

7. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。
兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	2,390	未払金	264

- (注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自2006年4月1日 至2007年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金			
前事業年度末残高	20,000	20,000	28,376	11,623	86	11,709
当事業年度変動額						
当期純利益	-	-	1,598	1,598	-	1,598
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）	-	-	-	-	11	11
当事業年度変動額合計	-	-	1,598	1,598	11	1,610
当事業年度末残高	20,000	20,000	26,777	13,222	97	13,320

（株主資本等変動計算書の注記）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度末 株式数 （千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数 （千株）
発行済株式 普通株式	400	-	-	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 8 期 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	第 9 期 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)	比較増減
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 当 期 純 利 益		799	2,034	2,833
減 価 償 却 費		599	683	83
支 払 備 金 の 増 加 額		2,345	2,235	110
責 任 準 備 金 の 増 加 額		6,691	6,318	372
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		79	72	7
賞 与 引 当 金 の 増 加 額		36	130	93
価 格 変 動 準 備 金 の 増 加 額		8	10	1
利 息 及 び 配 当 金 収 入		298	442	143
有 価 証 券 関 係 損 益 ()		62	47	15
不 動 産 動 産 関 係 損 益 ()		4	-	4
有 形 固 定 資 産 関 係 損 益 ()		-	0	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,284	2,247	963
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		483	38	521
小 計		7,804	8,708	903
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		574	686	112
法 人 税 等 の 支 払 額		405	152	558
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,784	9,242	457
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		25,206	21,974	3,232
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入		13,954	15,993	2,039
小 計		11,252	5,980	5,271
(+)		(2,467)	(3,261)	(5,729)
不 動 産 及 び 動 産 の 取 得 に よ る 支 出		98	-	98
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		-	50	50
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		-	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,350	6,030	5,320
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
		-	-	-
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額				
		2,565	3,212	5,777
. 現金及び現金同等物期首残高				
		6,094	3,528	2,565
. 現金及び現金同等物期末残高				
		3,528	6,740	3,212

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 当事業年度から保険業法施行規則の改正により以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前事業年度において、「不動産動産関係損益」と掲記されていたものは、当事業年度から「有形固定資産関係損益」として表示しております。

(2) 前事業年度において、「不動産及び動産の取得による支出」と掲記されていたものは、当事業年度から「有形固定資産の取得による支出」として表示しております。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2007年3月31日現在)

現金及び預貯金	1,977 百万円
コールローン	1,400 百万円
有価証券	51,155 百万円
現金同等物以外の有価証券	47,792 百万円
現金及び現金同等物	<u>6,740 百万円</u>

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第 8 期 (2006年3月31日現在)			第 9 期 (2007年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,062	11,165	102	16,093	16,216	123
の	997	1,027	29	703	738	34
小 計	12,060	12,193	132	16,796	16,954	157
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	18,439	18,236	203	15,817	15,698	118
の	416	409	6	205	204	0
小 計	18,855	18,645	210	16,022	15,903	119
合 計	30,916	30,838	77	32,819	32,857	38

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第 8 期 (2006年3月31日現在)			第 9 期 (2007年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	2,459	2,616	157	9,357	9,527	169
の	-	-	-	-	-	-
小 計	2,459	2,616	157	9,357	9,527	169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	8,297	8,275	22	5,461	5,445	16
の	200	200	0	-	-	-
小 計	8,497	8,475	22	5,461	5,445	16
合 計	10,957	11,092	134	14,819	14,972	153

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第 8 期 (2006年3月31日現在)			第 9 期 (2007年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,391	70	7	2,435	50	3

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

第 8 期 (2006年3月31日現在)		第 9 期 (2007年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。		(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。		(2) 子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	
(3) その他有価証券 その他 2,058 百万円		(3) その他有価証券 その他 3,363 百万円	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	第 8 期 (2006年3月31日現在)				第 9 期 (2007年3月31日現在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	-	-	-	1,294	-	594	-	1,118
地 方 債	3,494	19,699	5,175	793	11,553	21,284	3,455	794
社 債	8,416	1,212	277	30	5,678	1,924	345	132
外国証券	703	303	501	106	100	201	500	106
合 計	12,614	21,215	5,953	2,225	17,332	24,006	4,302	2,150

リスク管理債権

該当事項はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第 8 期 (2006年3月31日現在)	第 9 期 (2007年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	16,952	20,186
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く。)	11,623	-
純資産の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及 び評価・換算差額等を除く。)	-	13,222
価格変動準備金	15	25
異常危険準備金	5,192	6,800
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	121	137
土地の含み損益	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2+R_4+R_5}$	3,473	3,998
一般保険リスク (R ₁)	3,004	3,408
予定利率リスク (R ₂)	-	-
資産運用リスク (R ₃)	214	231
経営管理リスク (R ₄)	107	122
巨大災害リスク (R ₅)	354	458
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	976.1 %	1,009.7 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 なお、当事業年度から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されておりますが、当社においてはこの変更による影響はありません。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 (一般保険リスク)	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
予定利率上の危険 (予定利率リスク)	： 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
資産運用上の危険 (資産運用リスク)	： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 (経営管理リスク)	： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	： 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。